

取組名称「野生鳥獣被害対策のスマート化」概要図（アイデア部門）



取組調書（アイデア部門）

地方公共団体名	鳥取市		
アイデア名称	野生鳥獣被害対策のスマート化		
連携自治体、企業、団体等	鳥取市鳥獣害対策協議会（鳥取市、J A、狩猟者、農業者団体）、ジビエ施設、鳥取市鳥獣減容化施設		
デジタルを活用したアイデアの概要（デジタルを活用したアイデアの全体概要と解決する個別課題の具体的な内容）	（種類） ^{（注）}	①	（左記が①の場合の分野） 農林水産業
	<p>【デジタルを活用したアイデアの全体概要】</p> <p>捕獲に係る狩猟者等の作業の省力化・効率化を図るため、捕獲通知機能を搭載したスマート檻わなを設置する。また、野生鳥獣捕獲管理システムを構築し、スマート檻わなの位置情報を活用した出没情報や被害対策の実施状況等をマッピングし、その情報をもとに効率的なわなの設置や対策の検討などを行い、野生鳥獣による農作物被害の削減を目指す。</p> <p>【実施に至る経緯・動機】</p> <p>農業の振興を図るためには、生産に係る機械のスマート化や農地の集約化などの様々な取組のほか、農業者が安心して生産活動を行うことができる環境を整えることも重要である。その1つとして野生鳥獣捕獲用わなを設置し、年々増加傾向であるイノシシやシカなどの野生鳥獣による農作物被害への対策を行っているが、狩猟者が行う捕獲状況の確認作業は、捕獲の有無にかかわらず行う必要があり負担が大きいことや、高齢化などにより狩猟者数が減少していることなど、本市農業を取り巻く環境は厳しいものとなっており、より効率的な対策を早急に講ずる必要がある。</p> <p>【解決する課題の具体的な内容】</p> <p>[課題1] 捕獲業務の効率化（見回りの効率化） [解決策1] 捕獲頻度が高い地域の檻わなにセンサーを設置し、捕獲した場合に狩猟者に通知することで、狩猟者の労力削減が期待できる。</p> <p>[課題2] 捕獲業務の効率化（行政手続きの効率化） [解決策2] 位置情報の登録や写真の添付がスマートフォンで可能なシステムとし、現在行っている市職員の現地立会いによる捕獲確認業務等をシステム上で行うことで、狩猟者及び職員の労力削減と業務の効率化が期待できる。</p> <p>[課題3] 出没地域の見える化による対策の効率化 [解決策3] 出没状況を地図上で見える化することで、捕獲数が多い地域への重点的なわなの配置など、より効率的な対策が可能となり、地域ごとに適切な対策を実施することで、捕獲数の増加による農作物被害の減少が期待できる。</p>		

鳥取市

デジタルの活用により目指す成果（数値）	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	システム利用者数（人）					50	60
	イノシシ・シカ捕獲頭数（頭）	5,862	5,210	5,250	5,300	5,400	5,600
	農作物被害額（千円）	31,829	25,085	25,000	25,000	22,000	20,000
※R2 は実績、R3 以降は見込							
本アイデアの特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点	<p>捕獲通知機能の導入により、狩猟者が行う捕獲確認作業に要する労力・時間の削減が期待できる。また、システムで一元管理された野生鳥獣の出没情報を情報提供することで、捕獲数の増加につながる、より効率的なわなの設置が期待できる。</p>						
今後の展望	<p>令和6年度の導入を目指してシステム構成の検討や導入地域の選定を行う。</p> <p>このシステムの導入により捕獲数を増加させるとともに、鳥取市鳥獣減容化施設やジビエ施設などと迅速に情報を共有することで、計画的な減容化処理やより新鮮で安全な食肉をジビエに活用することが期待できる。</p>						

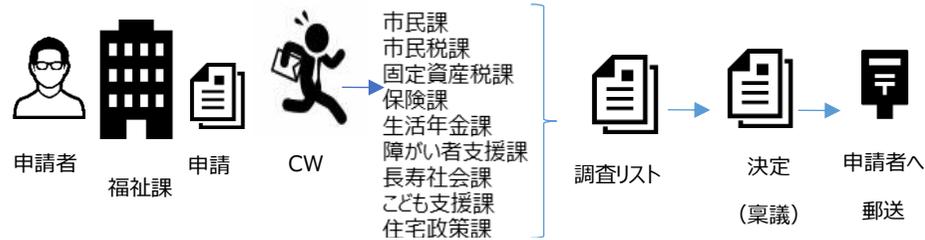
注： 以下の①または②のいずれかを選択

- ① デジタルの活用により、次の個別課題を実際に解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や地域の産業振興につながっているもの。
（・医療 ・教育 ・子育て ・物流 ・交通 ・農林水産業 ・中小企業 ・観光 ・防災）
- ② 高齢者、障がい者などデジタルに不慣れな人々がデジタル機器・サービスの利用方法を学ぶことができる環境づくりを既に進めるなど、あらゆる人がデジタル化の恩恵を享受できる、「誰一人取り残されない」社会の実現に寄与しているもの。

「スマートケースワーク」概要図

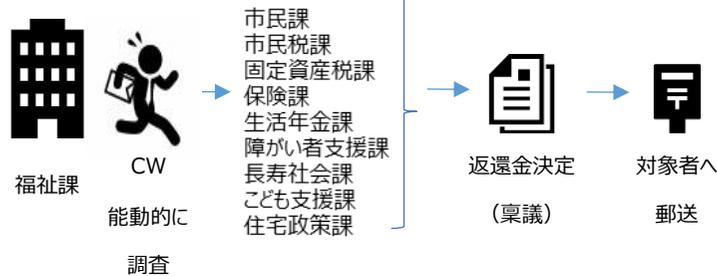
従来事務スキーム

【生保新規申請】



新規調査はCWが各課へ行き情報を集めるが、調査項目が多岐にわたるため、調査だけで1時間以上かかっている...

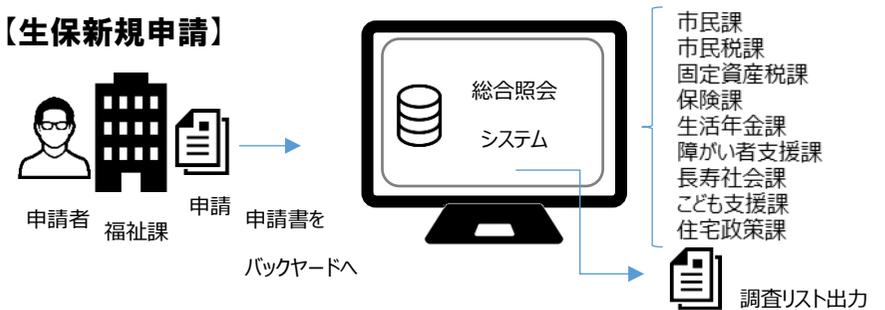
【返還金事務】



世帯の変更や児童手当額の変更等が事前に捕捉しにくいいため、保護費の返還事務が発生しやすい...

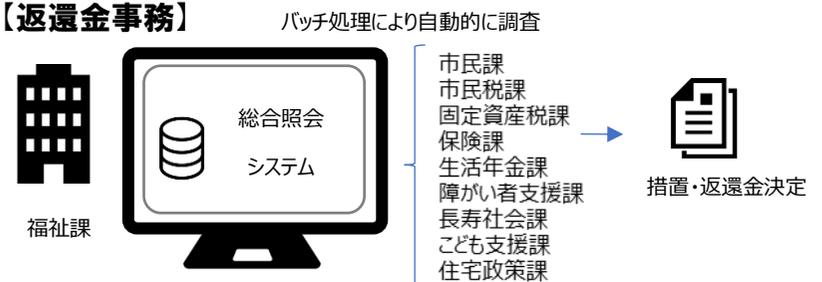
総合照会システム導入後

【生保新規申請】



各業務システムが保有するデータを自動収集することにより、保護決定までのプロセスを迅速化し、生活保護事務の効率化を図る。

【返還金事務】



各業務システムが保有するデータを自動収集することにより、返還金発生を防止、または返還金決定までのプロセスを迅速化する。

デジタル活用後

取組調書（アイデア部門）

地方公共団体名	米子市		
アイデア名称	スマートケースワーク		
連携自治体、企業、団体等	株式会社ケイズ		
デジタルを活用したアイデアの概要（デジタルを活用したアイデアの全体概要と解決する個別課題の具体的内容）	(種類) (注)	②	(左記が①の場合の分野)
	<p>【デジタルを活用したアイデアの全体概要】</p> <p>○生活保護申請者及び受給者の調査にあたって、収集可能なデータを一括で参照できるシステムを構築し、業務の効率化を図る。</p> <p>○庁内システムが保有するデータの異動を把握し、決定へ反映させることで迅速で正確な保護決定を実現する。</p> <p>【実施に至る経緯・動機】</p> <p>○現状、生活保護申請者や受給者の状況を調査するには担当課へ出向く必要があるため、多大な時間を要し、担当者の業務的負担が大きい。 デジタルを活用し効率化を図ることで、より迅速な保護決定が実現できると考えたため。</p> <p>○これまで手当の金額変更等、能動的に情報を収集するしかなく保護決定の遅れにより返還金が発生することがあったが、データを自動収集することで返還金の発生を抑制できると考えたため。</p> <p>【解決する課題の具体的内容】</p> <p>○生活保護申請者や受給者に関する各種調査にかかる時間を削減する。</p> <p>○保護決定の遅れにより発生する返還金を抑制する。</p>		
デジタルの活用により目指す成果（数値）	<p>～従来～ （新規申請の場合） 申請数：40 件/月 1～2 時間/件</p> <p>～デジタル活用後～ （新規申請の場合） 3 分/件</p> <p>⇒最大 117 分/件削減 →新規以外の定期的な業務でも活用予定</p>		

米子市

本アイデアの特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点	<p>① 時短化 これにより保護決定までの時間を短縮できるため、困窮している者へ速やかに援助することが可能となる。</p> <p>② 省力化 現在、担当 CW が紙で各部署へ調査に赴き処理している事務をデジタル化により効率化することで、大幅に業務負担の軽減を図ることが出来る</p> <p>③ 債権の削減 自庁が保有する情報に異動（世帯の変更や児童扶養手当額変更）があった際に生活保護担当に自動で表示され、保護費への反映を遅滞なくできるようにする。</p>
今後の展望	事務負担軽減により深刻化していく人手不足等の課題に対応することが可能となる。また複雑化している住民からの相談に対し、サービスを低下させることなく業務を行っていくことができる。

注： 以下の①または②のいずれかを選択

- ① デジタルの活用により、次の個別課題を実際に解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や地域の産業振興につながっているもの。
(・医療 ・教育 ・子育て ・物流 ・交通 ・農林水産業 ・中小企業 ・観光 ・防災)
- ② 高齢者、障がい者などデジタルに不慣れな人々がデジタル機器・サービスの利用方法を学ぶことができる環境づくりを既に進めるなど、あらゆる人がデジタル化の恩恵を享受できる、「誰一人取り残されない」社会の実現に寄与しているもの。

取組名称「米子市 みんながつながる場所 “公民館”」概要図（アイデア部門）

■いつでも予約・
鍵の貸し借り不要



地域



■公民館が教育
を補う学びの場



■家の近くで全て
の手続きが完了



 引越し	 就職・退職	 結婚・離婚	 妊娠・出産	 子育て
 教育	 ごみ	 高齢・介護	 病気・けが	 死亡



取組調書（アイデア部門）

地方公共団体名	米子市		
アイデア名称	みんながつながる場所“公民館”		
連携自治体、企業、団体等			
デジタルを活用したアイデアの概要（デジタルを活用したアイデアの全体概要と解決する個別課題の具体的な内容）	(種類) <small>(注)</small>	②	(左記が①の場合の分野)
	<p>【デジタルを活用したアイデアの全体概要】</p> <p>公民館を全ての地域住民がデジタル社会の恩恵を享受できる場所として活用するためのアイデア。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・等身大のスクリーンを介して、遠隔地と繋いだ子供の学びや高齢者の健康教室等を行う場として活用する。 ・各公民館に基幹業務システムを整備し、等身大のスクリーンを介して、市役所で行う手続き全てを市役所で行うのと同じような手続きを可能とする。官民APIゲートウェイ整備後は、行政・民間を含めたあらゆる生活に必要な手続きが完結できる場となる。 ・システム予約と連動したスマートロックを活用し、平日日中忙しい社会人でも利用しやすい環境を作る。 ・地域の様々な世代が上記の活動を公民館で行うことにより、地域の直接的なつながりがより強まる。これは、デジタル社会において、心の豊かさを育むものとしてある程度残す必要があると考えている。 <p>【実施に至る経緯・動機】</p> <p>2040年問題等が提起される人口減少社会において、地方では特に、持続可能な地域社会の確立が急務である。</p> <p>持続可能な地域社会を確立するためには、リアルの交流による地域のつながりを残しながら、デジタルを活用し、地域で暮らしが完結できることが求められると考え、地域の拠点となる“公民館のDX”を米子市推進しようとしています。</p> <p>【解決する課題の具体的な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル社会が進んでいく中で高齢者のデジタルデバイドの問題は解決しなければならないが、スマホ教室を開催するだけですべて解決することはできない。今後ある程度の期間は、公民館でのサポートを行うことにより、よりスムーズなデジタル社会への移行を目指す。 ・現状、公民館予約と鍵の貸し借りについて、デジタルを活用できておらず、平日働いている社会人にとっては利用するのに不便であるが、システム予約と連動したスマートロックを導入することにより、公民館利用がインターネットで完結する。 		

米子市

<p>デジタルの活用により目指す成果（数値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所への来庁者削減 ・公民館利用者の年齢層拡大 ・各種公民館における講座参加者増加
<p>本アイデアの特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点</p>	<p>・本アイデアにあたっては、あえて、デジタルを介さない直接的なつながりを残している。全てが自宅で完結するのではなく、公民館に出掛けることにより、心と体の健康を保つことができると考える。地域のつながりを残すことは、地域防災力につながり、災害時にも生きてくる。</p>
<p>今後の展望</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度中：ネット環境整備 公民館をサテライト会場として、健康教室（フレイル予防実践講座等）実施 ネット予約システム、スマートロック導入検討 ・令和5年度以降：各公民館における基幹業務システム整備 データ連携基盤整備 等身大スクリーンの導入検討

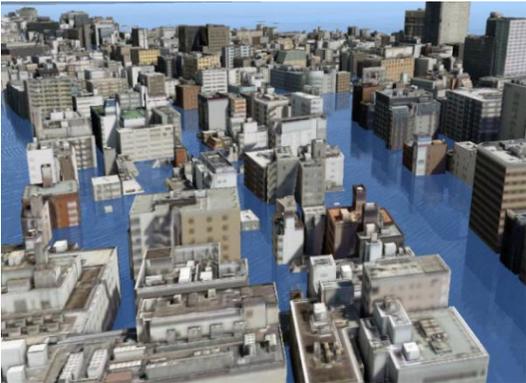
注：以下の①または②のいずれかを選択

- ① デジタルの活用により、次の個別課題を実際に解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や地域の産業振興につながっているもの。
（・医療 ・教育 ・子育て ・物流 ・交通 ・農林水産業 ・中小企業 ・観光 ・防災）
- ② 高齢者、障がい者などデジタルに不慣れな人々がデジタル機器・サービスの利用方法を学ぶことができる環境づくりを既に進めるなど、あらゆる人がデジタル化の恩恵を享受できる、「誰一人取り残されない」社会の実現に寄与しているもの。

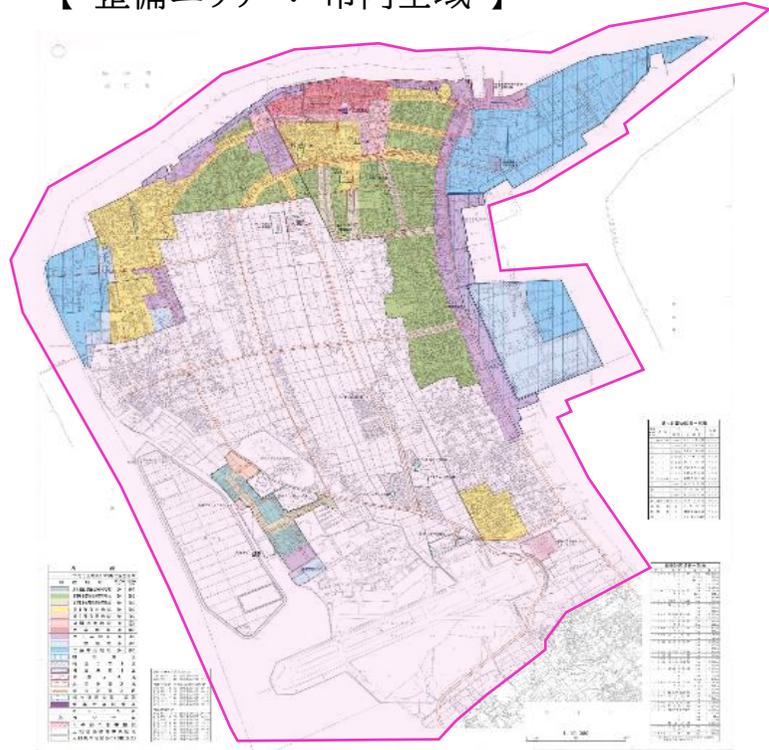
取組名称「浸水シミュレーションによる水害リスクの可視化」概要図（アイデア部門）

◎避難規模の豪雨による浸水シミュレーションを3D都市モデルに重ね合わせ、内水被害による浸水状況を時系列により可視化する。

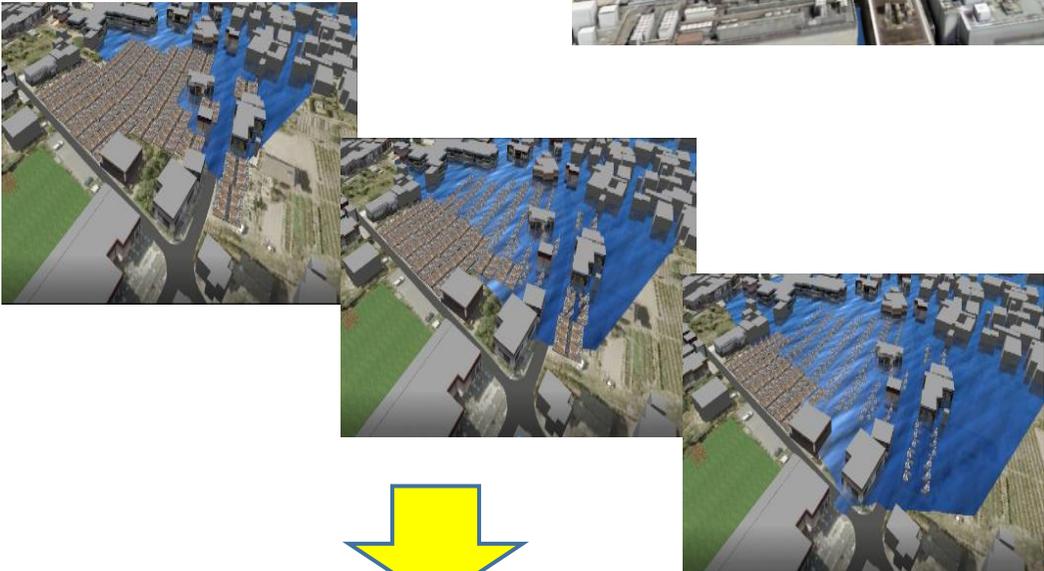
《 視覚的に表現 》



【 整備エリア：市内全域 】



《 時系列に表現 》



住民の事前防災の理解と意識の向上へ

取組調書（アイデア部門）

地方公共団体名	境港市		
アイデア名称	浸水シミュレーションによる水害リスクの可視化		
連携自治体、企業、団体等			
デジタルを活用したアイデアの概要（デジタルを活用したアイデアの全体概要と解決する個別課題の具体的な内容）	(種類) <small>(注)</small>	①	(左記が①の場合の分野) 防災
	<p>【デジタルを活用したアイデアの全体概要】</p> <p>○避難規模の豪雨による浸水シミュレーションを3D都市モデルに重ね合わせ、内水*被害による浸水状況を時系列により可視化する。</p> <p>※内水とは、堤防外側の河川水位が高いため、河川に流れる自然排水が困難となり、堤内地の水路等から雨水が溢れでる現象をいう。</p> <p>【実施に至る経緯・動機】</p> <p>○令和3年7月の記録的な豪雨により、本市内にも浸水被害が発生した。気候変動等の影響により、今後もいつでも発生する可能性がある様々な豪雨に対して、市内の浸水状況や浸水リスクの把握が必要と考えた。</p> <p>また、これまでの水害ハザードマップは、2次元の地図に浸水範囲や避難所等の避難情報を重ねたハザードマップが多く用いられてきたが、浸水の状況が把握しづらいなどの問題があり、住民の具体的な避難行動につながりにくいなどの課題があった。</p> <p>【解決する課題の具体的な内容】</p> <p>○時間雨量130mmの想定最大降雨の内水による被害を、市内全域の3D都市モデルと浸水シミュレーションを重ね合わせ、時系列で表現することで、内水による被害状況を直感的・空間的にイメージし視覚的にわかりやすくできることから、住民がどの方向に避難することが効率的・効果的か主観的に把握することで、事前防災意識の向上を図り、内水ハザードマップの作成・配布による取り組みと合わせて、自助・共助を促進する。</p> <p>また、各降雨に対する浸水シミュレーションの結果を基に、必要となる様々な浸水対策を検討し、浸水被害の防止・軽減を図る。</p>		

境港市

<p>デジタルの活用により目指す成果（数値）</p>	<p>○地域の水害リスクについて、住民の事前防災の理解と意識の促進（100%）</p>
<p>本アイデアの特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点</p>	<p>○浸水被害予測に3Dを採用することで、誰もが浸水被害を直感的に理解でき、水害リスクをわかりやすく表現することができる。また、時間的な概念を反映することができることから、単に都市を3D化するだけで、建物の外観画像などのテクスチャを張り付け、シミュレーションによる浸水深と建物との関係を時系列で可視化することで、水平方向の避難だけでなく、周辺に垂直避難が可能な建物等があるか、住民が避難行動を検討する際に、視覚的にわかりやすくした。</p>
<p>今後の展望</p>	<p>○スケジュール 令和4年度 3D地形モデルの作成 令和5年度 浸水シミュレーションによる浸水リスク評価の実施 令和6年度 避難経路等の検討 令和7年度 内水ハザードマップの作成・市民配布</p> <p>○避難先までの避難経路の検討資料として利用し、避難シミュレーションによる効率的・効果的な避難計画を検討する。 また、水害に対する防災学習ツールとして、3Dハザードマップを活用する。</p>

注： 以下の①または②のいずれかを選択

- ① デジタルの活用により、次の個別課題を実際に解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や地域の産業振興につながっているもの。
 （・医療 ・教育 ・子育て ・物流 ・交通 ・農林水産業 ・中小企業 ・観光 ・防災）
- ② 高齢者、障がい者などデジタルに不慣れな人々がデジタル機器・サービスの利用方法を学ぶことができる環境づくりを既に進めるなど、あらゆる人がデジタル化の恩恵を享受できる、「誰一人取り残されない」社会の実現に寄与しているもの。

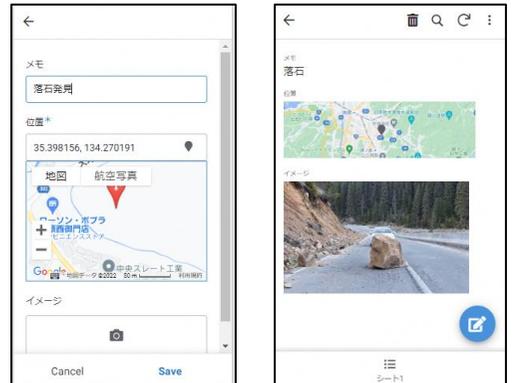
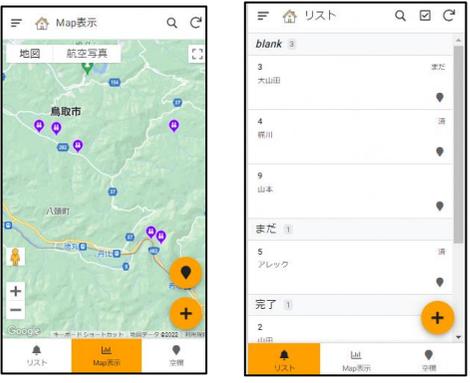
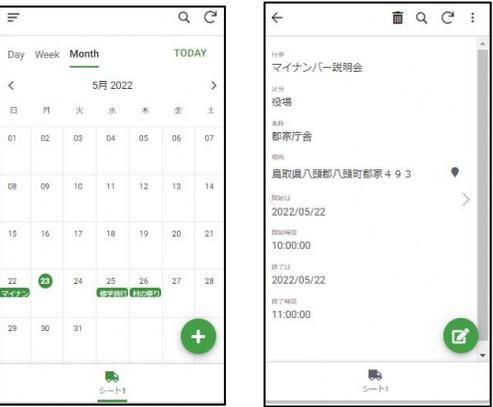
取組名称 「【八頭町×Google×隼 Lab.】ノーコードから始める！八頭町まるごとDX推進」 概要図（アイデア部門）

■第1段階:職員と隼 Lab.がアプリを自作し、実証実験へ

事務手続きの簡素化だけでなく、地域住民のニーズを踏まえたアプリを作成していく。

例えば、既に他の自治体で運用されている以下のようなアプリは、全部自作する。

※写真は実際に現在作成中のアプリの画面。なお、表示されている人名等は全てダミーである。

○道路損傷等報告アプリ	○定期訪問チェックアプリ	○町関係施設の予定とルート検索アプリ
<p>住民が役場に道路損傷箇所やゴミの不法投棄などを、位置情報と写真付きで報告するような機能を想定している。</p>	<p>人でもモノでも、例えば毎週 1 回訪問して現況を確認するような内容を想定している。</p>	<p>役場、避難所、公民館等の施設情報をアプリに登録しておき、現在地から施設までのルートマップをナビさせる。スケジュール連動も可。</p>
		

※隼 Lab. : 「隼 Lab. (はやぶさラボ)」とは八頭町にある施設で、2017年に閉校になった町立隼小学校の建物と敷地を活用した施設。新たな産業・雇用を創出する場や地域住民の集いの場を目的に設立された公民複合型施設で、2017年12月10日にオープン。詳細はリンク参照：<https://hayabusa-Lab.com/>

更に、八頭町独自のものとして、以下のようなニーズに応えたい。

八頭町

○ムラの総事管理アプリ

多くは、1年ごとに総事の幹事を世帯で持ち回りしている。スケジュール調整や収支決算なども必要だが、全ての人がパソコン作業に通じているわけではない。ただ、どのムラでもやることは大差がないため、それらをアプリ化して、Googleカレンダーを利用した簡易なスケジュール調整や収支決算を行う。

※総事（そうごと）：草刈りや用水路の掃除など、集落全体で取り組む共同作業。

■想定機能

スケジュール調整	収支決算	情報共有
※上記アプリの流用で可能	<p>予め、収入と支出の費目を登録しておき、基本は金額のみ入力すれば済むように準備しておく。</p> 	※カレンダーや Google チャット連携で可能。

○うちの山・畑の収穫を分配アプリ

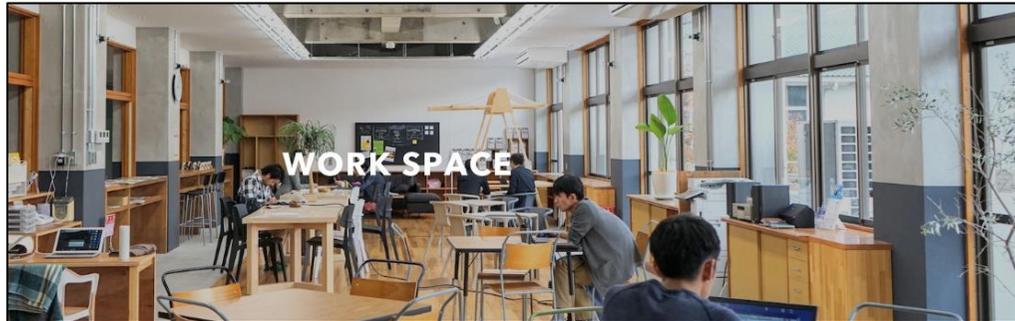
山や畑を所有している住民は多い。出荷・販売目的の農産品とは別に、敷地内の梅や柿といったものも多い。しかし、大量に実が成っても、現状では周知できるのはせいぜいご近所くらいの範囲であり、とても捌けない内に旬を過ぎてしまう。しかし、こういった情報をアプリに登録して市域含めてプッシュ通知することができれば、情報が広く拡散し、交流人口の拡大に繋がる。



自作アプリはニーズに応じて随時カスタマイズできるのが強み。最初は限定的な範囲でユーザを絞って運用してみる。

■第2段階:地域でアプリ作成・運用

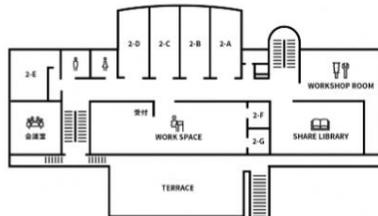
アプリの有用さが確認出来たら、町内への展開へ進める。利用方法の周知だけでなく、アプリの自作へもつなげたい。隼Lab.にはWi-Fiを完備した環境が整っているため、研修は隼Lab.で行う。



また、隼Lab.にはIT企業等が入居している。これら企業と協力することで、アプリ利用だけでなく、地域課題解決に向けた更なるアイデア出しを考える。

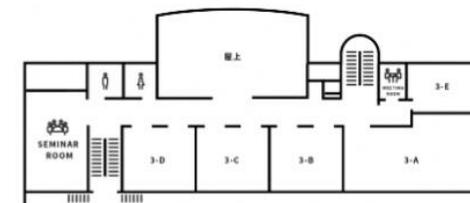
2F オフィス・ワークスペース・レンタルスペースが共存するフロア

- 2-A 日本風力エネルギー株式会社
- 2-B 株式会社ダブルノット
- 2-C 株式会社トリクミ
- 2-D 株式会社鳥取クリエイティブ研究所
- 2-F 合同会社ヴォール
- 2-G 株式会社クリエイターズマッチ
- WORK SPACE
- 会議室
- 図工室 - WORKSHOP ROOM
- 図書室 - SHARE LIBRARY



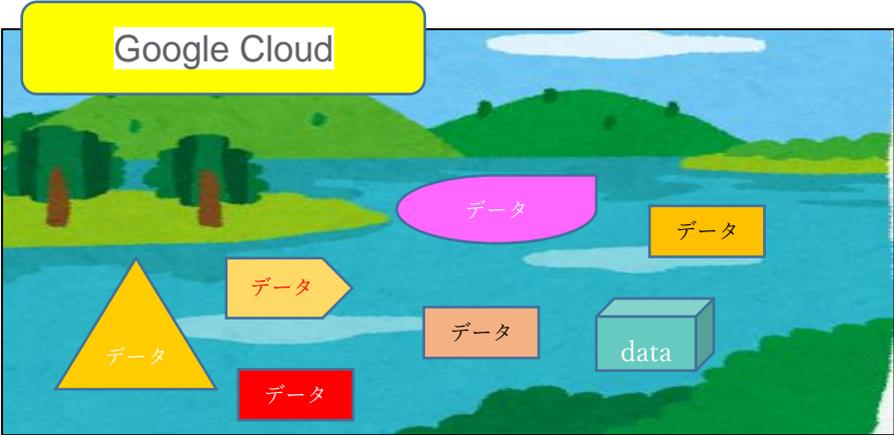
3F Largeタイプのオフィス・セミナールームがあるお仕事フロア

- 3-A 株式会社アクシス
- 3-B ビーフリー株式会社
- 3-C SIA株式会社
- 3-D 株式会社プライセン
- 3-E 株式会社リーベックス
- SEMINAR ROOM
- MEETING ROOM
- 共有屋上



■第3段階:データレイク分析

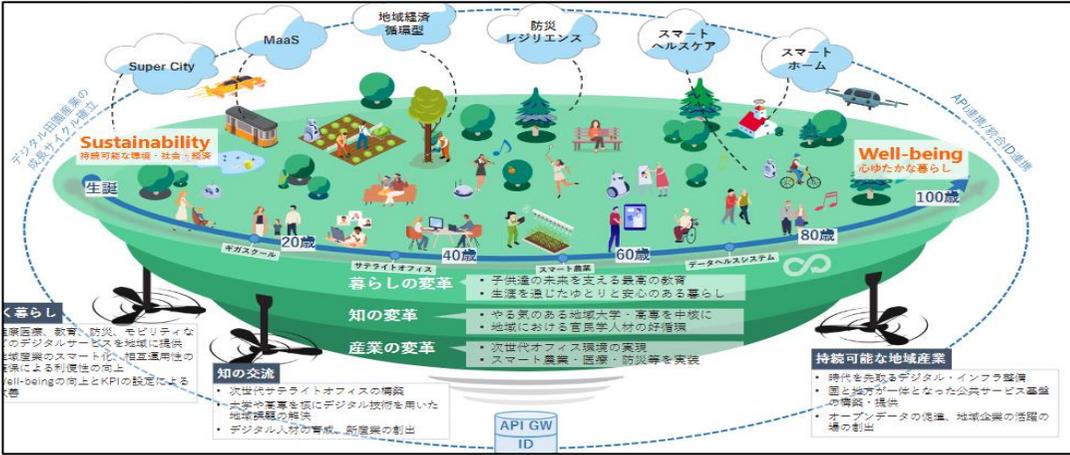
※データレイク (Data lake) : 情報の湖
 従来のリレーショナルデータベースのようにデータの属性を構造的に管理された「構造化データ」と比較し、Appsheet 等で収集する特定の構造を持たない多種多様な「非構造化データ」を収集するデータレイクであれば、効率良く幅広い分析ニーズに応えられる可能性がある。



■第4段階:地域経営への反映

八頭町が目指す「持続可能な田舎の未来」へ！

典型的な日本の中山間地域である八頭町の課題が解決すれば、それは他の地域の同じような自治体にとっての目指すべき方向の1つになることができるかもしれない。



取組調書（アイデア部門）

地方公共団体名	鳥取県八頭町			
アイデア名称	【八頭町×Google×隼 Lab.】ノーコードから始める！八頭町まるごとDX推進			
連携自治体、企業、団体等	Google Cloud 合同会社、隼 Lab.			
デジタルを活用したアイデアの概要（デジタルを活用したアイデアの全体概要と解決する個別課題の具体的な内容）	(種類) (注)	①	(左記が①の場合の分野)	教育・子育て・農林水産業・中小企業・観光・防災 ほか全般
	<p>【デジタルを活用したアイデアの全体概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八頭町職員各自がノーコードシステムを利用して、住民ニーズに応じた様々なアプリを自作し、住民に配布することで、各種手続きの利便の向上を行う。 ・更に、アプリを通じて得たビッグデータ・ディープデータを分析することで、今後の地域経営に資する戦略を打ち出す。 <p>【実施に至る経緯・動機】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既に多くの自治体で各種の住民向けアプリ提供は行われている。（広報、子育て情報、観光など）しかし、アプリの作成はIT企業に発注する必要があり、アプリを作れば作るだけコストが嵩むことになる。（一般的に1つのアプリ開発に300万円程度必要、以降運用管理費が必要となる） ・携帯電話やスマートフォン（以下「スマホ」）などのモバイル端末の世帯保有率は9割を超え、中でもスマホは8割以上の世帯で保有している（R3情報通信白書）ことから、今後もスマホが住民との連携ツールとして必須となることは明らかであるが、普通の自治体職員がスマホアプリを自作することは大変に困難である。 ・このような中、Google社のノーコードアプリ「Appsheet」であれば、ある程度簡単にアプリを自作可能であり、また料金体系もユーザ単位となるため、例えば役場職員10人で契約しておけば、アプリを1,000個作ろうとも料金が一定となることがわかった。 ・このことから、スマホアプリを自作することで、コストを抑えつつ、様々な住民ニーズに対応することが可能となる。 <p>【解決する課題の具体的な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノーコードシステムの活用により、職員自身がアプリを作成することで、各種の業務効率を上げて、住民の利便を向上させる。 			
デジタルの活用により目指す成果（数値）	<p>【取組が目指すアウトプット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アプリ化する業務数：R4年度 3件、R5 6件、R6 10件 <p>【取組が目指すアウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の利便の向上 <p>【取組が目指す総合的なアウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期八頭町総合戦略に定める各種KPIの向上 			

八頭町

<p>本アイデアの特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策のポイントは、スマホアプリを職員が自作することである。これにより、低額・定額のコストで必要なアプリを幾らでも作成することが可能となり、地域住民の暮らしの利便性や豊かさの向上に資すると思われる。 ・本アイデアが継続的に実施できるように、庁内研修会や隼 Lab. を核に地元 IT 企業と連携した体制を整える予定としている。また、町内の高校等の教育機関とも連携し、ICT 教育の推進も行いたい。これらは八頭町が進める「持続可能な田舎の未来プロジェクト」に基づく取り組みとなる。 ・更に、構想としては単なるアプリ作成に留まらない。アプリをデータ入力フロントとしてデータレイクされた様々な情報（ビッグデータ・ディープデータ）を分析することで、それまで見えてこなかった自治体の強みや課題を浮き彫りにし、的確な意思決定に役立てることとしたい。 ・更に、構想としては町内に留まらない。大規模自治体と違い、小規模自治体では「情報政策課・DX 推進課」といった専門部署は無く、僅かな職員が ICT 以外の業務を兼務しながら対応しているのが実態である。（いわゆる“一人情シス”）。しかし、自治体 DX はほぼ全分野に及ぶため、少数で対応することは相当の困難を伴う。 ・これまでの自治体連携はゴミ処理場や文化ホールといったハードの共同利用や、自治体を跨ぐ周遊観光といったソフト連携、或いは県を超えた災害応援といったものが一般的であった。しかし、クラウド時代の今であれば、地理的制約を超えてもっと効果的な連携が可能となるのではないかと。 ・似たような課題を持つ異なる自治体職員同士が、まるで1つの自治体であるかのように“仮想化”して協力し合い、課題解決に向けて取り組めば大きな力となる可能性がある。 ・Appsheet はユーザを追加すれば共同編集やコピーが可能となるため、良いアプリができれば当該自治体で占有せず、他自治体に広く展開することも可能となる（企業作成アプリと異なり、著作権は町に帰属）。また、Google Workspace や YouTube、Google クラウドプラットフォーム等を共同で活用することで、全ての基礎自治体の底上げを行うことができるかもしれない。※これを仮に「自治体仮想化構想」と称する。 ・デジ田構想はその名のとおり“国家構想”であり、少数自治体だけが良質な取り組みを行うのではなく、それを全国に行き届かせ、もって国家として豊かになることを目指す。
<p>今後の展望</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・R 4 年 8 月：隼 Lab. と連携し、実証事業開始。 ・R 5 年 4 月以降：効果を見極めて全町展開を予定。

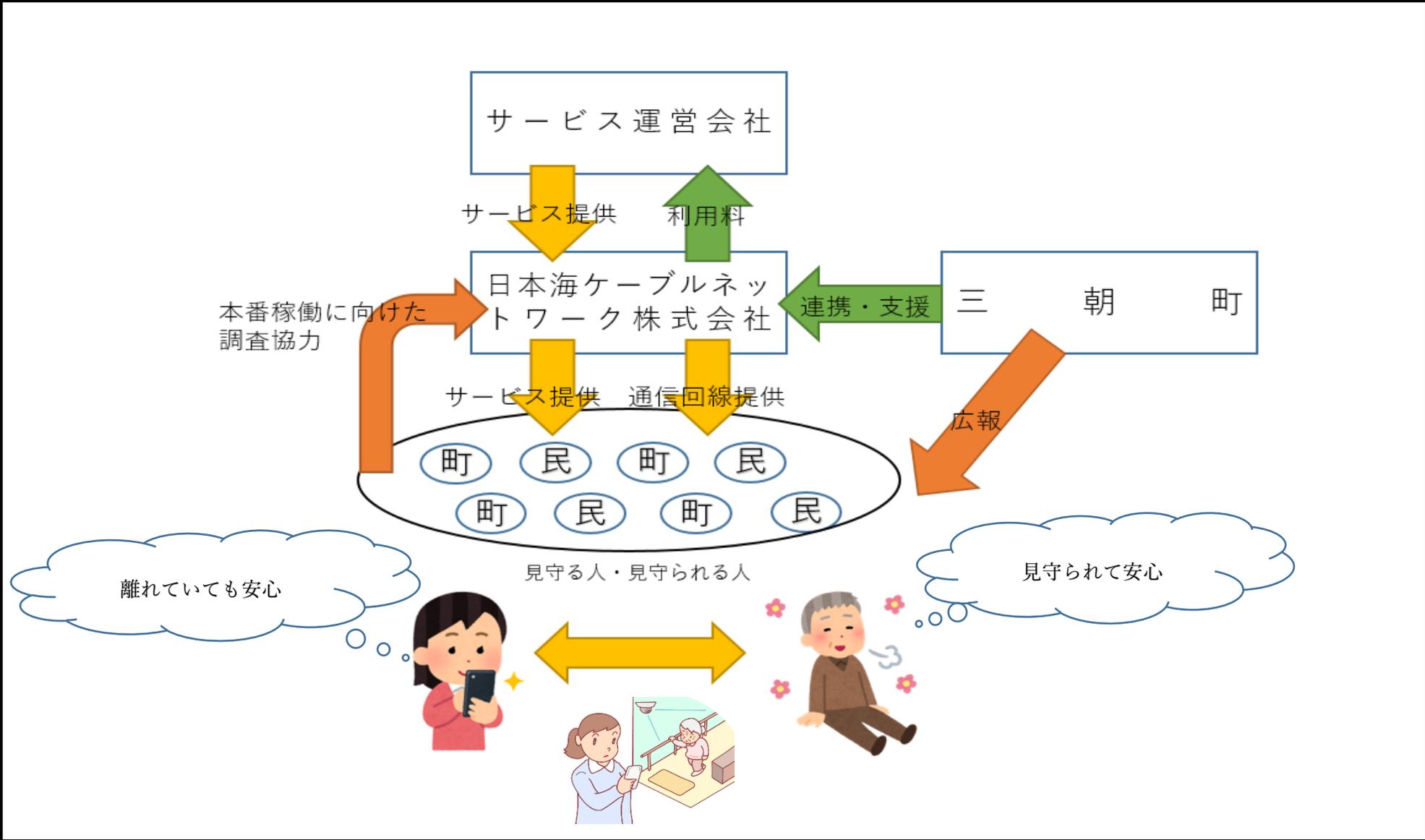
注：以下の①または②のいずれかを選択

① デジタルの活用により、次の個別課題を実際に解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や地域の産業振興につながっているもの。

（・医療 ・教育 ・子育て ・物流 ・交通 ・農林水産業 ・中小企業 ・観光 ・防災）

② 高齢者、障がい者などデジタルに不慣れな人々がデジタル機器・サービスの利用方法を学ぶことができる環境づくりを既に進めるなど、あらゆる人がデジタル化の恩恵を享受できる、「誰一人取り残されない」社会の実現に寄与しているもの。

取組名称「光化見守り実証実験事業」概要図（アイデア部門）



取組調書（アイデア部門）

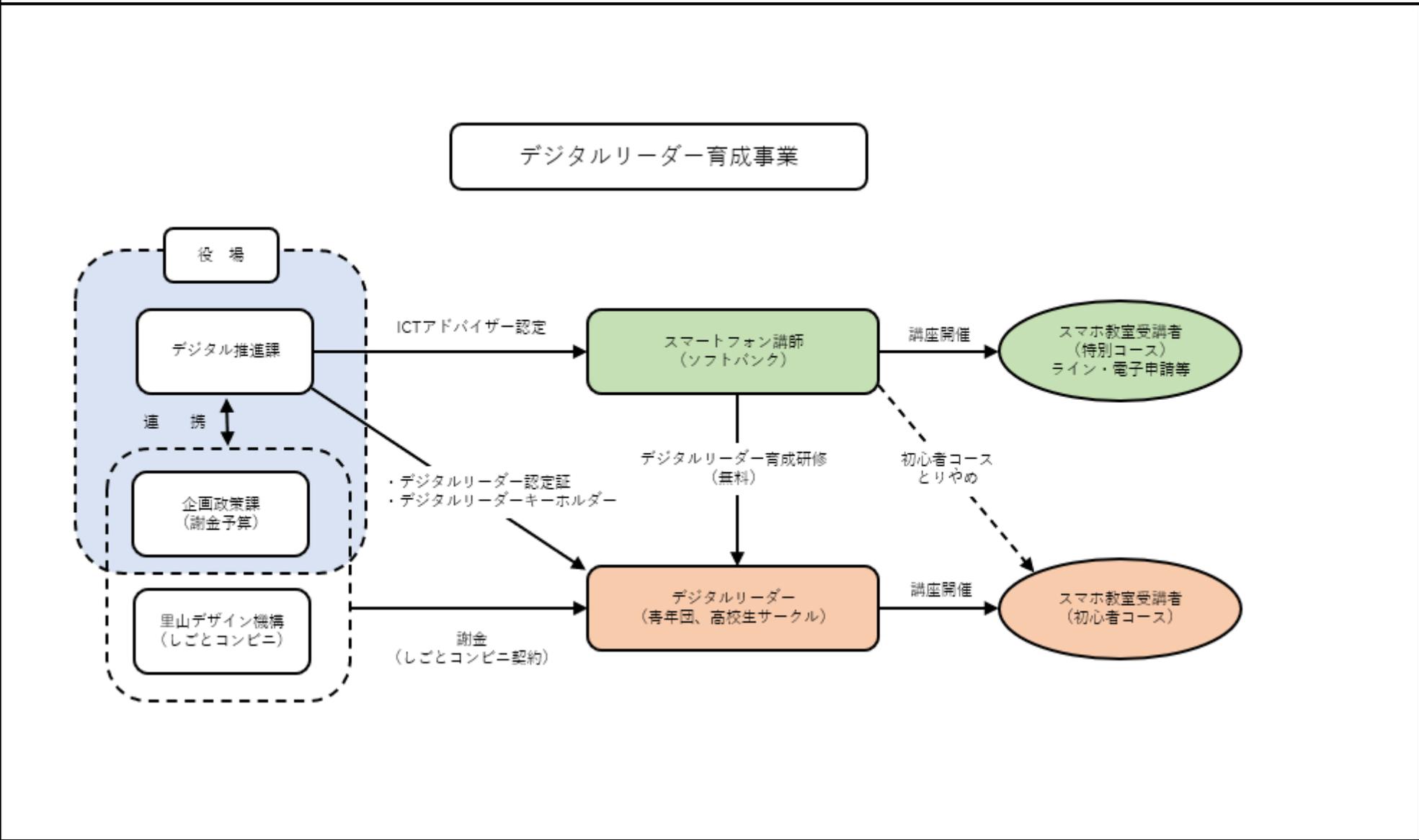
地方公共団体名	鳥取県三朝町		
アイデア名称	光化見守り実証実験事業		
連携自治体、企業、団体等	日本海ケーブルネットワーク株式会社（以下、「NCN」と略。） ※三朝町が令和2年度に整備した光ファイバー等の貸出相手（IRU契約）		
デジタルを活用したアイデアの概要（デジタルを活用したアイデアの全体概要と解決する個別課題の具体的な内容）	（種類） ^{（注）}	①	（左記が①の場合の分野） その他
	<p>【デジタルを活用したアイデアの全体概要】 ○NCNが展開する高齢者等見守りサービスについて、持続可能なサービス内容、制度をさぐるべく町と連携して実証実験に取り組む。</p> <p>【実施に至る経緯・動機】 ○令和3年度、三朝内全エリアにおいてケーブルテレビネットワークが光化され、どこに住んでいても、高度な通信環境の利用が可能となった。 →光回線の特徴である通信の上り速度が安定したことで、双方向サービスの導入に適した環境が整った。 →耐災害性も向上したことで、被災時における通信遮断といったリスクも低減された。</p> ○従来から、町を離れて暮らす家族から、安価で、利用しやすい見守りサービスが望まれていた。コロナ禍となり、特に往来が困難となったことで、同様の要望が強くなっていた。 ○サービス導入にあたり、需要の有無や適切な料金、サポート体制等を正確に測定する必要がある。 →持続可能なサービス展開とするために必要。 <p>【解決する課題の具体的な内容】 光回線を利用した、見守りサービス →一人の世帯はもちろん、離れて暮らす家族も安心できる町、人が少なくなっても幸せに暮らせる町、「安全・安心な町 三朝町」の実現 →積極的な光ファイバー網を活用し、スマートタウンの実現</p>		
デジタルの活用により目指す成果（数値）	ケーブルテレビ加入者数 2,200件 見守りサービス利用者数 100件 利用者満足度 （サポートを含めて）満足している 80%以上 ※アンケート調査を想定		

<p>本アイデアの特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点</p>	<p>○実態に即したサービス展開が可能 実証実験で得られた結果を本格開始後にそのまま活用することができるため、本町の実態に即した見守りサービスの運用が可能となる。</p> <p>○NCNによるサービス導入支援、サポート体制 高齢者の見守りサービスは既に多くあるが、その大半が民間業者と個人が契約を結ぶものとなっている。このため、導入時の設定作業、運用開始後に発生するエラー対応といったメンテナンス等は個人が担う必要がある。そういった際の対応が高いハードルとなってしまう。この点、本町ではNCNが間に入ってサービス展開をするため、懸念される負担部分へのサポートが可能となる。</p> <p>また、本町でのケーブルテレビは平成16年から展開し、NCNがサービス展開を担ってきた。町民の8割以上が加入しているNCNと町民の間で、これまで築かれてきた信頼関係が有効に作用することも期待できる。</p> <p>○安定的な運用が可能 通信インフラに光のケーブルネットワークを利用することで、安定的な運用が可能となる。また、山間部が多い本町のうち、特に奥部集落では携帯電話の全キャリアが過不足なく使用できる状態でないエリアもあり、ケーブルネットワークを利用することで、どこでも見守りサービスの利用をすることができる。</p>
<p>今後の展望</p>	<p>令和4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証実験事業 <p>令和5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光化見守りサービス開始 <p>将来的な展望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家等の防犯対策をはじめとした利用シーンの拡大 ・NCNと連携し、光化の恩恵をもっと住民に与えられるように他のサービスにも展開していく（スマートメーター、スマート農業等）

注： 以下の①または②のいずれかを選択

- ① デジタルの活用により、次の個別課題を実際に解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や地域の産業振興につながっているもの。
 （・医療 ・教育 ・子育て ・物流 ・交通 ・農林水産業 ・中小企業 ・観光 ・防災）
- ② 高齢者、障がい者などデジタルに不慣れな人々がデジタル機器・サービスの利用方法を学ぶことができる環境づくりを既に進めるなど、あらゆる人がデジタル化の恩恵を享受できる、「誰一人取り残されない」社会の実現に寄与しているもの。

取組名称「デジタルリーダー育成事業」概要図（アイデア部門）



取組調書（アイデア部門）

地方公共団体名	鳥取県 南部町		
アイデア名称	デジタルリーダー育成事業		
連携自治体、企業、団体等	ソフトバンク株式会社、なんぶ里山デザイン機構（NPO 法人）		
デジタルを活用したアイデアの概要（デジタルを活用したアイデアの全体概要と解決する個別課題の具体的内容）	（種類） ^{（注）}	②	（左記が①の場合の分野）
	<p>【デジタルを活用したアイデアの全体概要】 ○今後のマイナポータル（電子申請）などの活用を見据え、スマホなどの端末の活用をスマホ教室により促進し、デジタルデバインド（情報格差）を是正したい。このことから、デジタルリーダーを若い世代から公募し、シニア世代へのスマホ教室の講師となり、その教室枠を拡大する。</p> <p>【実施に至る経緯・動機】 ○シニア向けの初心者スマホ教室を、ソフトバンクのスマートフォンアドバイザーに講師依頼して開催しているが、その開催日程は毎月 1 回（午前 20 名、午後 20 名）と限定的である。 このことから、当町のみで教室を開催出来るスキームを作っておく必要がある。</p> <p>【解決する課題の具体的内容】 ○スマホの活用をスキルアップしたい受講者の要望や、各地域での出張要望に応えるべくデジタルリーダーを育成し、教室の内容及び開催数の拡大を図る。このことにより、スマホ技量の向上はもとより、世代間のタテの繋がりの醸成、若い世代の達成感を図る。</p>		
デジタルの活用により目指す成果（数値）	<p>【取り組みが目指すアウトプット】 60 歳以上の教室受講人数：4 年度 480 人、5 年度 600 人、6 年度 600 人</p> <p>【取り組みが目指すアウトカム】 電子申請の利用数：4 年度 200 人、5 年度 300 人、6 年度 400 人</p>		

南部町

本アイデアの特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点	<p>○若者と高齢者との交流を含むことから地域連帯感の向上</p> <p>○デジタルリーダーの講師謝金において、町NPOのなんぶ里山デザイン機構の事業である「しごとコンビニ」を活用することで、町内事業との連携を図る。</p> <p>○デジタルリーダーへ認定証の他、3Dプリンターで作成したキーホルダーを授与する。このキーホルダーのデザインを、デジタルリーダーとなる方々にしていただく事で、この任への愛着を醸成する。</p>
今後の展望	<ul style="list-style-type: none">・4年7月：デジタルリーダーを公募（青年団・高校生サークルなどを想定）予定・4年8月：デジタルリーダー応募者へ、ソフトバンクスマホアドバイザーがスマホ教室講師となる研修を実施（無料）予定・4年8月：デジタルリーダーと「仕事コンビニ」契約予定・4年9月：町がデジタルリーダーの認定証発行及びキーホルダーの授与・4年10月～：デジタルリーダーによるスマホ教室を開催予定・4年10月～「しごとコンビニ」による謝金を講師に支払う。

注： 以下の①または②のいずれかを選択

- ① デジタルの活用により、次の個別課題を実際に解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や地域の産業振興につながっているもの。
(・医療 ・教育 ・子育て ・物流 ・交通 ・農林水産業 ・中小企業 ・観光 ・防災)
- ② 高齢者、障がい者などデジタルに不慣れな人々がデジタル機器・サービスの利用方法を学ぶことができる環境づくりを既に進めるなど、あらゆる人がデジタル化の恩恵を享受できる、「誰一人取り残されない」社会の実現に寄与しているもの。

取組名称「子育て支援アプリの導入」概要図（アイデア部門）

日野町

アプリケーション利用環境整備

子育て支援アプリ

利用者



- ①アプリケーション利用
- ②町からの情報発信

提供するサービス

①アプリケーション利用

母子手帳としての利用（記録、スケジュール管理など）

⇒メリット：子育ての記録をデジタル管理できる

②町からの情報発信

子育てに関する情報提供を行う

・健診、予防接種スケジュール

・子育て世代がターゲットとなる施策や、イベント情報など

⇒メリット：タイムラグのない緊密な情報提供、スケジュール通知による確実な受診など

導入の意図・目標

・若い世代でスマートフォンのアプリケーション利用が広がっていることから、より利用しやすいサービスを提供する。

・コロナ対策として、非対面・リアルタイムでの情報提供ができる機能を有したアプリケーションを導入することにより、安心して子育てできる環境づくりにつなげる。

⇒〈目標〉アプリケーションのユーザー数を、毎年度ごとに出生数以上増加させる。

取組調書（アイデア部門）

地方公共団体名	日野町		
アイデア名称	子育て支援アプリの導入		
連携自治体、企業、団体等			
デジタルを活用したアイデアの概要（デジタルを活用したアイデアの全体概要と解決する個別課題の具体的な内容）	(種類) (注)	①	(左記が①の場合の分野) 子育て
	<p>【デジタルを活用したアイデアの全体概要】 子育て支援アプリを導入し、母子手帳として記録等に利用できる他、町からアプリケーションを通じた情報提供を行うなどにより、子育てのステージに沿ったサポートにつなげる。</p> <p>【実施に至る経緯・動機】 ・若い世代でスマートフォンのアプリケーション利用が広がっていることから、より利用しやすいサービスを提供する。 ・コロナ対策として、非対面・リアルタイムでの情報提供ができる機能を有したアプリケーションを導入することにより、安心して子育てできる環境づくりにつなげる。</p> <p>【解決する課題の具体的な内容】 ・情報提供をアプリケーションを通して行うことで、タイムラグのないより緊密な情報提供を行う。 ・予防接種や健診等のスケジュールを連絡することで、これらの確実な受診等につなげる。</p>		
デジタルの活用により目指す成果（数値）	<ul style="list-style-type: none"> ・アプリケーションのユーザー数を、毎年度ごとに出生数以上増加させる。 		

日野町

本アイデアの特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点	<ul style="list-style-type: none">・リアルタイムで情報提供できる機能を有する。・スケジュール機能により、子育てに関するスケジュール(予防接種や健診等)を管理できる機能を有する。
今後の展望	<ul style="list-style-type: none">・令和4年度に導入し、サービスを開始する。・直接子育て支援につながる情報の他にも、子育て世代がターゲットとなる施策や、イベント情報などについても発信する。

注： 以下の①または②のいずれかを選択

- ① デジタルの活用により、次の個別課題を実際に解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や地域の産業振興につながっているもの。
(・医療 ・教育 ・子育て ・物流 ・交通 ・農林水産業 ・中小企業 ・観光 ・防災)
- ② 高齢者、障がい者などデジタルに不慣れな人々がデジタル機器・サービスの利用方法を学ぶことができる環境づくりを既に進めるなど、あらゆる人がデジタル化の恩恵を享受できる、「誰一人取り残されない」社会の実現に寄与しているもの。